

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業					事業コード	810510					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	90	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市総合総合災害補償規則(昭和61年福知山市規則第27号)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市の行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償)を支払う。											
対象者	市民(市主催行事参加者等)				対象者数	76,377		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・全国市長会市民総合賠償補償保険への加入を行い、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に福知山市民総合災害補償規則に基づいた保険金(通院・入院等の保証金)支払の実施 ・加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払いに備える保険と規則に基づく補償金の支払いに備える保険で構成されており、賠償責任による損害賠償金は保険会社から直接相手方に支払いを実施											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容							
	役務費	1,067			全国市長会市民総合賠償補償保険 保険料分担金							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,148	1,138	1,132	1,395	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	1,148	1,138	1,132	1,395		
予算財源内訳	① 一般財源	1,078	1,068	1,062	1,325	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	70	70	70	70	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	1,148	1,138			
	③ 執行額	1,075	1,067			
	④ 執行率	93.6%	93.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.38 / 0.00	0.36 / 0.00	0.36 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,040	2,880	2,880	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,115	3,947	2,880	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	市長会賠償補償保険加入	契約	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	賠償補償完了数÷事件数	%	100 / 100	0 / 100	100 / 100	/ 0	100
	単位あたりコスト		10.8		10.7		
	単位あたりコスト		/	1 /	/	/	市民総合賠償補償保険事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備える必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	全国市長会の市民総合賠償保険に加入しており、効率的である。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	平成26年度から令和2年度までに、7件対象があり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備えるものであり、市民も安心して参加できるため、必要である。		
改善策	サイバー保険等の追加検討に向けた関係課との調整等		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本市が加入していなかったサイバー特約保険に加入する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政不服審査事業					事業コード	820187				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	審査請求に対する公平・公正な審理を実施することにより、審査請求の適正な手続が確保され、審査請求人の権利保護につなげる。										
対象者	市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費で、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の改正により設置するもの										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	-	0	-								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	156	120	409	336	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	156	120	409	336		
予算財源内訳	① 一般財源	156	120	409	336	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 31	0			
	② 配当予算	125	120			
	③ 執行額	79	0			
	④ 執行率	63.2%	0.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.08 / 0.00	0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	640	880	880	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	719	880	880	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	審査請求件数(新規)	件	0 / 0	1 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	行政不服審査研修会	回	0 / 1	1 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	79.0			
	単位あたりコスト		/	3 /	/	/	行政不服審査事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市の処分等に対して、審査請求をした件について、市内部の判断だけでなく、諮問に応じて第三者機関で答申を出すので、公平・中立な意見を求めることができる。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	案件があれば、審査会を開催し、開催に応じて報償費・費用弁償を支出するため、経常的な経費はかからない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	専門委員に弁護士を委嘱しているので、適正な法的な判断などができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	案件が少ないため、審査会の委員の知識の集積が難しい。		
改善策	国・府が主催される審査会委員の研修等に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	案件が少なく、審査会の委員の知識の集積が難しいので、国・府主催の審査会委員の研修等があれば参加する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民相談事業					事業コード	820211					
政策体系	基本政策	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。											
対象者	市民	対象者数	76,037		単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都弁護士会、京都司法書士会等											
事業概要 (箇条書き)	市民の相談・困りごとについて、相談員を市民相談室に配置して相談に応じる。また、複雑で行政内で解決できない相談については、専門家である弁護士や司法書士による委託相談日や、税理士、行政書士など専門相談日を設け、市民の問題や不安に適切に対応できるよう促す。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	需用費	9	事務用消耗品購入									
	役務費	11	郵送料									
	委託料	1,225	相談業務委託料(京都弁護士会、京都司法書士会)									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,281	1,281	1,281	1,258				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	1,281	1,281	1,281	1,258					
予算財源内訳	① 一般財源	1,281	1,281	1,281	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,281	1,281						
	③ 執行額	1,246	1,245						
	④ 執行率	97.3%	97.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.19 / 0.85	0.20 / 0.85	0.20 / 0.85	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,645	3,725	3,725	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,891	4,970	4,970	3,725	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	専門相談設置数(弁護士等)	種類	8 / 8	7 / 7	7 / 7	/ 7	
	相談者アンケート満足度	%	89 / 100	91 / 100	86 / 100	/ 100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	窓口相談件数	件	885 / 770	1319 / 770	1,458 / 770	/ 770	
	単位あたりコスト		1.4	0.9	0.9		
	専門相談件数	件	310 / 300	249 / 300	257 / 300	/ 300	市民相談事業
単位あたりコスト		4.1	5.0	4.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市民に対する身近な相談窓口として、解決に至らなくても、とにかく話や悩みを聞いて欲しいという相談も、市民からの受電時や来所時に丁寧に対応している。また無料で法律専門相談等を受けることのできる場は市内では希少であり、希望者が多数となっている。年間の窓口、専門相談件数により、多くの市民からの求めに応じることのできる事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で実施している。事業検証の指摘も受け、弁護士法律相談委託料については平成30年度より委託先と調整し委託料の減額調整を実施した。また、司法書士法律・登記相談委託料についても令和2年度より委託先と調整し、委託料の減額を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広く周知していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者への事後アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(自己評価) 平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。また、不動産相談についても京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。北部(綾部市)で開設されている不動産無料相談を案内する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めている。 開庁時間に来庁できない方などにもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談については、土日開設を実施している。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加している。		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを実施継続させる。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	複雑多様化する市民の生活様式に対応すべく、毎年実施しているアンケートを継続しつつ、昨年度と同規模の予算要求をしていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消費生活相談事業					事業コード	450301					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山尚子					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	第4期消費者基本計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。											
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	○ 消費生活センターの開設(月～金、午前9時～午後4時) ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせんを行う。・消費生活情報を、市民に対して提供する。 ○ 消費生活出張講座の実施 ○ 消費生活情報の提供(地方紙に啓発文を掲載) ○ 消費生活センター専門相談員の配置 ○ 専門相談員の研修への参加											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	旅費	62	消費生活相談員研修									
	需用費	320	啓発物品、研修テキスト代、公用車車検整備、燃料代、事務消耗品									
	役務費	79	電話料、郵送料、自動車損害共済、公用車法定点検手数料、自動車損害賠償保険料									
	備品購入費	159	消費生活出張講座用ノートパソコン									
公課費	7	自動車重量税										

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	513	965	907	992			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	513	965	907	992				
予算財源内訳	① 一般財源	402	789	649	730			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	111	176	258	262			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	1,353	0					
	② 配当予算	1,866	965					
	③ 執行額	1,657	627					
	④ 執行率	88.8%	65.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.45 / 1.00	0.45 / 2.00	0.45 / 2.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	6,100	8,600	8,600	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,757	9,227	8,600	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消費者行政推進事業	種類	民生府補助金	実績金額	151	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	消費生活相談支援完了率	%	98.8 / 98.5	98.4 / 98.5	99.1 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	相談件数	件	353 / 320	383 / 320	350 / 320	/ 320	200
	単位あたりコスト		4.8	4.3	1.8		
	出張講座参加人数	人	1547 / 1300	281 / 1300	288 / 300	/ 300	500 消費生活相談事業
単位あたりコスト		1.1	5.9	2.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援をする必要性及び、消費者トラブル防止のため、啓発活動を持続する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	関連・類似事業はなく、消費者庁他消費者行政の充実が求められているなかでは、相談員のスキルを一定水準保つためにも、これ以上コストや人員を省くことはできない。また、受益者負担になじまない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に助言やあっせんを行うことにより、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すことができ、また、出前講座等における啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの未然防止が期待される。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行う。		
改善策	年間300件を超える相談は、相談内容も年々複雑化しており、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研修により質の向上を図り続ける必要がある。また、相談員の相談業務に対する負担が年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。各種事業の実施を通じて、賢い消費者、自立した消費者になるための支援を引き続き実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防犯推進事業					事業コード	560101					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山尚子					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進											
対象者	市民	対象者数	76,037		単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山防犯協会、福知山防犯推進委員協議会、福知山市生活安全推進協議会、福知山市暴力団放逐推進協議会、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動団体											
事業概要 (箇条書き)	犯罪の多様化・刑法犯罪の増加に対応すべく、防犯活動の支援 ・市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている2団体「福知山防犯協会」「福知山防犯推進委員協議会」への支援 ・福知山市暴力団放逐推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と見守り防犯カメラの維持 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動に対する支援											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	需用費	164	防犯カメラ電気料、青色回転灯、事務消耗品									
	役務費	37	郵送料									
	使用料及び賃借料	20	電柱添架及び共架料(公共空間防犯カメラ設置)									
	負担金補助及び交付金	479	福知山防犯協会負担金、福知山防犯推進委員協議会交付金、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール実施補助金									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	794	892	892	894			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	794	892	892	894				
予算財源内訳	① 一般財源	794	890	890	892			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	2	2	2			
決算情報	① 流充用額	△ 29	0					
	② 配当予算	765	892					
	③ 執行額	720	700					
	④ 執行率	94.1%	78.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.45 / 0.00	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	3,600	4,240	4,240	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,320	4,940	4,240	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地貸付収入(市民課)	種類	財産貸付収入	実績金額	2	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	刑法犯認知件数	件	389 / 389	337 / 445	260 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	防犯推進モデル地区数	自治会	52 / 52	52 / 52	52 / 52	/ 52	300
	単位あたりコスト		16.3	13.8	13.5		
	単位あたりコスト		/	9 /	/	/	防犯推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>地域、行政、警察、企業、市民の個々や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。このため、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動への支援、市が独自の事業を実施することは安全で住みよい地域社会の実現のために必要である。</p> <p>防犯推進活動を行う市内の団体から、市の支援を求める要望等に応じて、負担金・交付金の支出や、啓発物品の支給を実施している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動を支援等、多くの個人、団体、企業、地域が、各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動が積極的に展開されることで、広く市民及び事業所の防犯意識を高めることに繋がり、効果的かつ効率的である。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>多くの防犯推進団体、人が防犯活動に関わることで、防犯に必要な多くの人の「目」を獲得することが可能となっている。防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。</p> <p>青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。</p> <p>犯罪認知件数は近年減少している。地道な防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>安全で住みよい地域社会を実現するために、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対する支援を行う。</p> <p>犯罪認知件数は近年減少している。コロナ禍によるところも多いと考えるが、地道な防犯活動の継続も、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。</p>		
改善策	<p>安全で住みよい地域社会を実現するために、防犯を推進する支援を継続して行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	犯罪被害者支援事業					事業コード	560105					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山尚子					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。											
対象者	市民	対象者数	76,037		単位あたりコスト	0.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター											
事業概要 (箇条書き)	犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する体制を維持する。 「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穩への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	旅費	7	犯罪被害者等施策市町村担当者研修会									
	需用費	4	事務消耗品									
	役員費	33	犯罪被害者週間における広告掲載、郵送料									
	負担金補助及び交付金	30	京都犯罪被害者支援センター法人賛助会員会費									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	453	493	493	496	496	496	496	
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	
小計(①～③)	453	493	493	493	496	496	496	496	
予算財源内訳	① 一般財源	453	493	493	493	496	496	496	
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	31	0						
	② 配当予算	484	493						
	③ 執行額	162	74						
	④ 執行率	33.5%	15.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.12 / 0.00	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	960	2,080	2,080	0	0	0	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,122	2,154	2,080	0	0	0	0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	見舞金支給件数	件	0 / 0	1 / 0	0 / 0	0 / 0	0
	単位あたりコスト			162.0			
	単位あたりコスト		/	11 /	/	/	犯罪被害者支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携する体制を確認している。</p> <p>犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。</p> <p>利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都市下全市町で同様の施策を行う。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対する寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】</p>		
改善策	<p>犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき継続して支援を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自衛官募集事務委託事業					事業コード	830101					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。											
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民				対象者数	12,340		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	-											
事業概要 (箇条書き)	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年2回程度掲載を実施 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 等 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席 等											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	需用費	21		広報ふくちやま掲載料(令和3年9月号、11月号、令和4年3月号)								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14		14		14		28					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①~③)	14		14		14		28						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	14		14		14		28					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		7									
	② 配当予算	14		21									
	③ 執行額	0		21									
	④ 執行率	0.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.13	/	0.00	0.13	/	0.05	0.13	/	0.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,040		1,165		1,165		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,040		1,186		1,165		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自衛官募集事務委託金		種類	総務費国庫委託金		実績金額	21		決算付属資料	22		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
		自衛隊入隊者数	人	1 / 15	10 / 15	5 / 15	/ 15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	広報掲載回数	回	3 / 2	3 / 2	3 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト		5.0		7.0		
	単位あたりコスト		/	13 /	/	/	自衛官募集事務委託事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	自衛官募集事務委託事業は、法定受託事務であるため、自衛官募集に関する啓発、広報等は必要である。 【実施方法】 ・市庁舎玄関横に懸垂幕の掲示 ・広報ふくちやまに募集の案内を掲載 ・募集チラシの組回覧	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	要した経費について、国よりの委託金を財源として充当している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。 ・市庁舎玄関前に懸垂幕の掲示を実施した。(掲示期間を1年間に変更) ・広報ふくちやま(令和3年9月、11月、令和4年3月号)に募集記事の掲載を3回実施した。 ・自衛隊に入隊・入校される方の激励会の開催を実施した。 ・成人式でのチラシの配布を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 【評価】 庁舎玄関前の懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの募集記事掲載、募集チラシの組回覧、福知山駅駐輪場にポスターを掲示、市役所玄関ロビーにパンフレットを配架、成人式でのチラシの配布などの啓発を実施しました。 【課題】 福知山地域事務所を通じての入隊者数を増加させるため福知山地域事務所と連携を図りながら、今後、更なる自衛官募集に向けた幅広い啓発活動等の実施に努める。		
改善策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関しての啓発を継続して自衛官の確保に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	狂犬病予防注射接種事業					事業コード	520115				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいがづくり				
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	狂犬病予防法										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防接種を実施し、市民の安心安全な生活を図る。										
対象者	市内で飼育されている犬(市内多頭飼育者が多数いるため飼主までは、目標数値が出ないため)				対象者数	4,000		単位あたりコスト	0.7		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	京都府獣医師会への一部委託										
事業概要 (箇条書き)	犬の登録管理 ○狂犬病の予防接種の委託 ○定期集合狂犬病予防注射の実施										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容						
	報酬・職員手当等	684			臨時職員報酬・職員手当等						
	旅費	15			普通旅費						
	需用費	125			注射済証、犬鑑札他						
	役務費	269			郵送料						
委託料	662			京都府獣医師会事務委託							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,015	1,957	2,817	3,281			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	2,015	1,957	2,817	3,281				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	122	524			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	192	175	179	175			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	1,823	1,782	2,516	2,582			
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	2,015	1,957					
	③ 執行額	1,830	1,755					
	④ 執行率	90.8%	89.7%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.18 / 0.00	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	1,440	1,200	1,200	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,270	2,955	1,200	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	狂犬病予防接種注射手数料	種類	衛生手数料	実績金額	982	14	頁
		狂犬病予防接種犬新規登録手数料		衛生手数料	597	14		
		動物管理指導費		衛生費府補助金	175	26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	予防接種率	%	77 / 85	72 / 100	77 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	予防接種頭数	頭	3125 / 4200	3030 / 4200	3063 / 4000	/ 4000	4000
	単位あたりコスト		0.9	0.6	0.6		
	単位あたりコスト		/	15 /	/	/	狂犬病予防注射接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。市では、狂犬病の感染拡大防止のため、ワクチン接種を促す広報をより強化して実施する必要がある。</p> <p>市民ニーズの向上に向け、窓口以外でも申請が出来るよう電子申請化を図る必要がある。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>登録者への案内方法等、低コストで実施できるよう検討を行っている。</p> <p>これまでほどの申請についても、飼い主に来庁していただき申請をしてもらっていたが、電子申請を導入することで、申請行為がより容易となり、飼い主の負担が少なくなり、接種率向上を図れる。また、従来の窓口対応事務の軽減に繋げることができる。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>予防接種率100%を達成、維持することが狂犬病予防法の目的に沿うものである。</p> <p>本市は、これまで不明犬になっている犬を削除するなどの行為が規定上認められていなかったが、今年度から可能となったため、接種率を出す分母になる犬数を見直すことに取り組む。</p> <p>市広報において、これまでの広報に比べ、より飼い主の目に留まるような広報内容の改善を行う。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>狂犬病予防注射接種率は京都府全体では65%程度となっているが、本市では約80%と高い水準を保っている。また、毎年微減微増を繰り返している状況にあるため、100%接種を目標に接種率の向上のため、更なる広報等の充実が必要である。</p> <p>犬の死亡届が出ていないケースも見受けられ、接種率にも影響することから、令和3年度から、オンラインによる死亡届の受付を開始し、接種率及び市民の利便性の向上に努めている。</p>		
改善策	<p>4月に集合注射を実施しており、件数は毎年900件程度となっている。京都府内の市町村の中では集合注射の実施頭数が一番多いが、開業医での注射件数を含め、全体の注射率を上げるための手法を今年度検討する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>狂犬病予防注射接種率アップに向けて</p> <p>1 広報ふくちやまの掲載頻度を増やす。 <small>*例年、9月及び3月の年度2回掲載していたが、未接種通知を飼い主に送付する10月に合わせ、広報ふくちやま10月号に掲載することとする。</small></p> <p>2 接種率が向上しない原因の1つである不明犬を削除する。 <small>*不明犬とは、生存不明犬や登録住所不在など登録内容と相違している犬など確認の取れない犬のことである。 <small>*令和4年度に不明犬削除について厚生労働省及び京都府から各市町村において削除マニュアルを作成し、マニュアルに沿って削除するよう指針が出たため、マニュアル作成及び該当不明犬の削除を実施する。</small></small></p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	安心・安全まちづくり推進事業(子ども政策室)					事業コード	430127					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全			施策コード	513						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室			所属長	西村 憲二						
会計情報	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算付属資料	132	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市安心・安全まちづくり協定			R4現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた取組みの一つとして、各園に防犯カメラを設置することにより、見守り機能の強化を図ると共に各園の防犯に寄与する。											
対象者	園児・職員	対象者数	770	単位あたりコスト	4.4							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	見守り機能の強化を図り、防犯に寄与する取組みの一つとして、保育園等施設に対してカメラを設置する。また、有事の際は警察の捜査に協力する。 【保育園12台、こども園12台、幼稚園12台、くりのみ園3台】											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	備品購入費	3,023	保育園等施設に防犯カメラ設置(39台分)									

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	250	9,133	0	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①~③)	250	9,133	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	125	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	125	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	9,133	0	0			
決算情報	① 流充用額	7	0					
	② 配当予算	257	9,133					
	③ 執行額	257	3,023					
	④ 執行率	100.0%	33.1%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	400	400	0	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	657	3,423	0	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	安心・安全まちづくり推進事業(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	実績金額	1,321	26	頁
		安心・安全まちづくり推進事業基金繰入		基金繰入金		1,511	40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ドライブレコーダーの設置車による通園	日	/		80 / 80	240 / 240	/ 0
園開園による防犯カメラの稼働	日	/		/	240 / 240	/	240
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ドライブレコーダーの設置	台	/	5 / 5	0 / 0	/ 0	5
	単位あたりコスト			51.4			
	防犯カメラの設置	園	/	17 / 0	10 / 0	安心・安全まちづくり推進事業(子ども政策室)	
単位あたりコスト				302.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	防犯カメラを各園の外壁等に設置したことにより、園への侵入者や犯罪の抑止に繋がっている。また、より安全な園運営の実現、周辺地域の安心・安全なまちづくり、住みよやすさの向上に繋がっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	防犯カメラを設置することで、保護者及び保育従事者並びに地域住民の園施設の安全性向上に対する不安の軽減、防犯意識の高揚が図れる。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	防犯カメラを稼働させることにより、犯罪・事件・事故が発生した場合、警察等への協力が繋がっていく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	保育園等10園に合計39台の防犯カメラを設置したことによる、保育園等の安全性の向上、不審者の侵入を警戒や抑止につながり、子どもの見守り強化を推進することができている。		
改善策	防犯カメラの維持管理・適正な運営を図り、園内の安全対策に取り組む。警察署や関係課と連携しながら、安全対策を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和4年度・5年度事業なし。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会福祉大会開催事業					事業コード	440203					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所属長	大西 孝治					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	106	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	社会福祉に携わる方のうち貢献のあった方を表彰し、参加者が各々の役割を確認することにより、地域福祉の向上を図る(2年に1度開催)。											
対象者	社会福祉関係者				対象者数	集計不可		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会											
事業概要 (箇条書き)	○民生児童委員、社会福祉施設の職員、ボランティアを実施している個人や団体を表彰、多額寄附者に感謝状を贈呈した。 ・候補者審査会(9/3)を開催(於:総合福祉会館) ・市長表彰28名、5団体、社会福祉協議会会長表彰96名、8団体を表彰した。 ○社会福祉大会は新型コロナウイルス感染症の影響により大会の開催は中止としたため、被表彰者等に表彰状・感謝状、記念品等をお渡しした。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容							
	需用費(消耗品費)	12			表彰者記念品の発注や大会開催に係る物品の購入等							
	需用費(印刷製本費)	13			表彰状の作成、大会冊子の作成等							
	役員費(郵送料)	6			表彰候補者の推薦依頼、受賞決定通知の郵送等							

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	224	0	830							
	② 補正予算	0	0	0	0							
	③ 繰越予算	0	0	0	0							
	前年度繰越	0	0	0	0							
	次年度繰越	0	0	0	0							
小計(①~③)	0	224	0	830								
予算財源内訳	① 一般財源	0	224	0	830							
	② 国支出金	0	0	0	0							
	③ 府支出金	0	0	0	0							
	④ 地方債	0	0	0	0							
	⑤ その他特財	0	0	0	0							
決算情報	① 流充用額	0	0									
	② 配当予算	0	224									
	③ 執行額	0	31									
	④ 執行率	0.0%	13.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00							
	② 概算人件費	0	0	0	0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	0	0	0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	被表彰者出席率	%	/	/	/	- / 40	/ -
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	社会福祉大会開催回数	回	/	/	0 / 1	/ -	1
	単位あたりコスト		/	19 /	/	/	社会福祉大会開催事業
	単位あたりコスト		/	19 /	/	/	社会福祉大会開催事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の更なる推進、向上等につながるものであり、必要性は高い。 福祉団体、ボランティア団体など様々な関係機関と調整を行う必要があることから、民間事業者や市民自らの実施は難しい。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の開催は出来なかったものの、表彰対象者に直接表彰物等お届けし、その功績を称えることで、日頃の福祉活動への敬意を表すとともに、地域福祉の推進と施設職員等の意欲の向上につなげることが出来た。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度より、ふれあい福祉フェスタとの合同開催を行っており、参加人数の増加と、コスト効率化を図っている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 最小限の資源投下により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で例年通りの開催とはならなかったが、前回開催時の先行事例を十分確認し表彰基準等の見直しを行うなどしたうえで実施した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市長表彰28名、5団体、社会福祉協議会会長表彰96名、8団体を表彰した。新型コロナウイルス感染症の影響により大会を中止としたが、表彰状・感謝状を被表彰者等にお渡しし、感謝の意を表すことができた。 表彰者の選考にあたって、要綱の文言に曖昧な部分があった。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 表彰者の選考にあたって、要綱の文言に曖昧な部分があったため、次回までに共同主催者である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会と協議しながら要綱改正を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者運転免許返納推進事業						事業コード	120179				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第11次福知山市交通安全計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	第11次福知山市交通安全計画											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	交通安全対策事業、敬老乗車券事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	高齢者が安心して外出したり安全に移動できる交通社会の形成にむけ、自動車等の運転に不安を有する高齢者に対し、移動手段を自家用車から公共交通機関への転換を促すことにより、運転免許証を返納しやすい環境の整備を図る。											
対象者	高齢者運転免許返納推進事業申請者				対象者数	179		単位あたりコスト	23.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	市内に在住し、運転免許証を自主的に返納した75歳以上の高齢者に対して、敬老乗車券2冊(6,000円分)又はタクシー券(5,000円分)のいずれかを贈呈。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容								
	報償費	894		返納特典(タクシークーポン、敬老乗車券)								
	役務費	82		郵送料								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,442	1,442	1,323	1,355	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	1,442	1,442	1,323	1,355		
予算財源内訳	① 一般財源	1,442	1,442	1,323	1,355	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	1,442	1,442			
	③ 執行額	940	976			
	④ 執行率	65.2%	67.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.45 / 0.00	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,600	3,200	3,200	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,540	4,176	3,200	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	高齢者の事故件数	件	42 / 65	23 / 65	29 / 65	/ -	65
75歳以上ドライバー事故発生件数	件	21 / -	11 / -	9 / -	/ 6	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度利用者数	人	298 / 185	199 / 185	179 / 185	/ 230	230
	単位あたりコスト		5.8	4.7	5.5		
	運転免許返納申請者数	人	422 / 200	303 / 200	343 / 200	325 / 200	325
単位あたりコスト		4.1	3.1	2.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	自動車等の運転に不安を持つ高齢者が、運転免許証の自主返納をしやすい環境を作るために、移動手段について公共交通への転換を促すことにより、高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐことに努めている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	敬老乗車券の一般販売では、1人当たりの年間平均購入冊数は2.5冊であり、自主返納の特典として進呈する敬老乗車券6,000円分(2冊)は、公共交通への転換の促進において、妥当な水準である。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	本事業による効果がより直接的に測れるよう、成果目標を京都府警が発表する「京都府内の交通事故」より75歳以上ドライバーによる市区町村別事故発生件数とし、目標値については、第11次交通安全計画期間中(R3~R7)については、前年度比-25%、最終目標を0と設定した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>事業実施前であるH25年度の免許返納者数が54人であったのに対し、事業開始後のH26年度には178人と大幅に増加し、以後も大幅増を継続して、R1年度には422人となった。新型コロナウイルス感染症の流行以降は、公共交通の利用回避によりやや低調となったものの、R3年中の事故発生件数の減少割合では、全体が-8.5%に対し、75歳以上ドライバーでは-18.2%と、高齢ドライバーの事故防止の一助となっている。</p> <p>本事業では、免許返納時にバス・京都丹後鉄道で利用可能な敬老乗車券又はタクシーチケットを特典として進呈しているが、以降については、敬老乗車券の年間購入冊数の上限が緩和されるのみであるため、路線バスなどが充実していない交通不便地域においては、返納後の移動手段の転換に本事業が寄与せず、返納が進まないことが考えられる。</p> <p>また、これまでバス等の公共交通をほとんど利用したことがない人にとっては、高齢となってから新たにバス等の公共交通の利用方法を覚えることが障壁となることも考えられる。</p>		
改善策	<p>免許返納後の移動手段の確保・転換に関しては、高齢者施策や障害者施策等における外出支援全体の中で、全体的な枠組みを検討していく必要がある。</p> <p>また、免許返納する高齢者だけでなく、その前の世代から公共交通の利用方法について周知や機会の創出をするため、チラシや広報誌にバスの乗り方の記事掲載や、親子を対象としたモビリティマネジメントの実施などを行っていく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: いきいき・おでかけ応援事業(高齢者福祉課))
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	交通安全対策事業					事業コード	560214					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第11次福知山市交通安全計画			R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	第11次福知山市交通安全計画											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	高齢者運転免許証返納推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	真に豊かで活力のある社会の構築にあたっては、市民全員が安心して安全に暮らせる社会の実現が極めて重要である。本事業では、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進することにより、市民の尊い命を交通事故から守り、誰もが安心して歩き、移動することのできるまちを実現する。											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山市交通対策協議会											
事業概要 (箇条書き)	京都府の年間交通安全府民運動実施要綱に基づき、市内32団体で組織する福知山市交通対策協議会として年間の交通安全運動を展開し、交通安全に対する意識の高揚、交通事故の防止、交通マナーの向上に努めた。 交通安全対策会議を主宰し、街頭啓発活動を実施した。 通学路安全推進会議及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全推進会議を主宰し、関係機関と連携して通学路等の危険箇所の合同点検と安全対策を実施した。 交通安全要望に対する道路管理者、警察等との調整対応及び自治会等への対応を実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
	報酬・職員手当等	2,359	交通指導員報酬等									
	需用費	633	事務用消耗品等									
	役務費	142	郵送料、電話料金等									
	使用料及び賃借料	1	市民大会役員用駐車場使用料									
負担金補助及び交付金	818	福知山市交通対策協議会負担金、福知山交通安全協会賛助会費、交通安全母の会活動補助金										

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,088	4,313	5,076	5,365				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	4,088	4,313	5,076	5,365					
予算財源内訳	① 一般財源	4,088	4,313	5,076	5,365				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 275	132						
	② 配当予算	3,813	4,445						
	③ 執行額	3,745	3,953						
	④ 執行率	98.2%	88.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.90 / 0.00	0.90 / 0.00	0.90 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	7,200	7,200	7,200	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,945	11,153	7,200	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	交通事故発生件数	件	125 / 180	94 / 180	86 / 180	/ 90	90
交通事故死者数(年間24時間死者)	人	1 / -	2 / -	2 / -	/ 2	2人以下	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	交通安全街頭啓発活動	回	34 / 20	31 / 20	39 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		106.9	120.8	101.4		交通安全対策事業

		単位あたりコスト					
--	--	----------	--	--	--	--	--

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>交通安全対策の中でも、通学路の安全確保は特に喫緊の課題として社会的関心が高く、通学路安全プログラムに基づき、学校、地域、道路管理者、警察との合同点検を実施し、通学路の安全確保を図っている。</p> <p>R3年度は、八街市の事故を受け、新たな安全確保の視点を加え、緊急点検を実施した。</p> <p>また、飲酒運転撲滅の啓発やシルバードライビングスクールなど社会的課題となっている分野の交通安全対策にも取り組んでいる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>街頭啓発で、啓発物品を配布する際には、啓発メッセージに加え、反射材など直接的に事故防止につながるもので、身に付けやすいものを選択している。</p> <p>また、新小学1年生には、視認性に優れたランドセルカバーを全生徒分配布している。</p> <p>啓発活動においては、警察と密接に協調体制をとり、共同での活動だけでなく個別の活動においても双方協力し、より効果的な啓発活動を実施している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>交通事故の発生件数は、交通安全意識の普及と道路環境・自動車性能の向上により減少傾向にある。成果目標は、第10次計画期間(H28～R2)の平均発生件数の60%を目標とした。</p> <p>交通事故死者(年間24時間死者)数も、減少傾向にあり、近年低水準にあるが、高齢者の割合が高く、高齢化が進行する中で、現状水準以下を目標とする。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>交通安全の推進においては、全市横断的な活動を継続的に取り組む必要があり、福知山市交通対策協議会が警察、ボランティア団体、学校、地域など様々な団体・組織と連携して市民の交通安全思想の普及・推進していく役割を果たしている。</p> <p>交通指導員による地域、児童、幼児など各年代に応じた交通安全の普及活動に加え、交通事故の現況や傾向を勘案し街頭啓発を行うことにより、第10次交通安全計画期間(H28-R2)の始期と終期では、事故発生件数がほぼ半減した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行時期には、活動内容の多くが制限された。また、ボランティア団体においては、構成員の高齢化が進んでいる。</p>		
改善策	<p>次代の人材の確保にあたっては、交通安全にかかる活動の社会的意義をもっと広く市民に理解してもらえらるような活動を展開していく必要がある。また、多様な世代が参画できるよう、従来の活動のあり方についても見直しを行っていく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>警察を中心として、各高校の生徒を自転車安全利用推進員に任命し、生徒自ら安全意識の高揚を図る活動や、交通安全市民大会に幼稚園・保育園の園児に参加してもらい、保護者にも交通安全について認識してもらうような活動を、今後も引き続き注力して行っていく。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子ども安全対策事業					事業コード	620219				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄				
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。										
対象者	児童・生徒	対象者数	6,043	単位あたりコスト	0.6						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(有)チームワーク										
事業概要 (箇条書き)	・子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 ・防犯・事故防止等研修会を実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを目指す。 ・小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 ・「京都府防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。 ※令和3年度より、小学校安全管理事業の通学用安全旗に係る費用を移管。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	需用費	678	防犯ブザー(371)、通学用安全旗(300)、消耗品(7)								
	委託料	278	スクールバス特別運行業務(278)								
	使用料及び賃借料	35	子ども・地域安全セミナー会場看板借上げ料(35)								
	負担金補助及び交付金	697	学校安全支援事業交付金(697)								

III 予算執行状況

区分	R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,787	1,745	1,729	1,729		
	② 補正予算	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0		
小計(①~③)	1,787	1,745	1,729	1,729			
予算財源内訳	① 一般財源	1,728	1,686	1,670	1,670		
	② 国支出金	59	0	0	0		
	③ 府支出金	0	59	59	59		
	④ 地方債	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 50	94				
	② 配当予算	1,737	1,839				
	③ 執行額	1,494	1,688				
	④ 執行率	86.0%	91.8%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.22 / 0.05	0.26 / 0.05	0.26 / 0.05	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	1,885	2,205	2,205	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,379	3,893	2,205	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	種類	教育費府補助金	23	30	
		学校教育指定寄附金		教育費指定寄附金	403	36	頁
				実績金額			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	交通安全旗配布数	本	300 / 300	200 / 300	420 / 300	/ 300	300
子ども・地域安全セミナー参加者数	人	142 / 150	- / -	133 / 150	/ 150	150	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	安心安全メールの登録者数	人	4082 / 2600	5064 / 2600	- / -	- / -	
	単位あたりコスト		0.5	0.3			
	学校安全支援事業交付金	校	28 / 28	25 / 25	23 / 23	/ 23	23
利用校数	単位あたりコスト				73.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	学校安全支援事業交付金の交付対象に、条件付きながら衛生物品等を加えることで、コロナ禍における学校安全と児童生徒の学びの機会確保に寄与した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	防犯ブザーや通学用安全旗を学校教育課で一括発注して配布することにより、コストの削減と各校の事務効率の改善を行っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	学校安全支援事業交付金により、各校のニーズに合わせたきめ細かな安全対策を行うことができ、有効であると考ええる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>大江小学校を除く13小学校区には学校単位の見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。大江小学校については統合後の校区も広く、旧美河、美鈴、有仁小学校区の各地域で学校と連携を行いながら活動を行っている。今後、状況に応じて大江小学校区全体を捉えての見守り隊の活動が必要となれば、活動開始ができるよう働きかけていく。</p> <p>全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に伴う資材が整備され、校内及び登下校の安全や衛生環境の改善に寄与している。</p> <p>学校安全支援事業交付金の申請事務が煩雑になっているので、教員の負担軽減の観点から、事務の簡素化を課題と考える。</p>		
改善策	交付金相当額の配当予算化を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	学校現場の事務負担軽減のため、学校安全支援事業交付金を廃止し、同規模の配当予算へと変更する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: —) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
--------	---